

平成27年9月第5回松阪市議会定例会

請願文書表

受理番号	請願第7号
受理年月日	平成27年9月24日
件名	防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を求める請願書
請願者の住所及び氏名	松阪市殿町1563番地 松阪市PTA連合会 会長 中村 保之 松阪市殿町1508番地1 三重県松阪市小中学校長会 会長 瀬古 久美子 松阪市西黒部町713番地1 三重県松阪市幼稚園長会 会長 土屋 陽子 松阪市垣鼻町1528番地4 三重県教職員組合松阪支部 支部長 濱地 章記
請願要旨	別紙のとおり
紹介議員	水谷 晴夫 今井 一久 坂口 秀夫 植松 泰之 中村 良子 山本 芳敬 山本 節 永作 邦夫 中島 清晴 松田 俊助 田中 力

防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の 充実を求める請願書

提出 平成 27 年 9 月 24 日

松阪市議会議長 大平 勇 様

水谷晴夫 

紹介議員

今井一彦 

松田俊助 

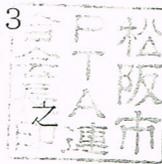
山本芳敏 

提出者

田中 力 

植松泰之 

三重県松阪市殿町1563
松阪市PTA連合会
会長 中村保



坂口秀智 

三重県松阪市殿町1508
三重県松阪市小中学校長会
会長 瀬古久美



中島清晴 

山本 謙 

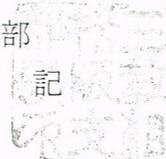
中村良子 

三重県松阪市西黒部町713-1
三重県松阪市幼稚園長会
会長 土屋陽子



永作邦夫 

三重県松阪市垣鼻町1528-4
三重県教職員組合松阪支部
支部長 濱地章



請願の趣旨

子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

三重県では学校構造部材の耐震化が着実にすすめられており、小学校・中学校の一部を残すのみとなりました。

一方、2012年9月4日、文科省は「学校施設における天井等落下防止対策の推進に向けて(中間まとめ)」をうけ、国公立学校施設の屋内運動場等の天井等の落下防止対策については2015年度までの速やかな完了をめざしてとりくむよう、各教育委員会等に要請しています。しかし2015年4月現在、屋内運動場等の天井等の落下防止対策については県内小中学校で100棟中8棟、県立学校132棟中1棟にとどまっていますし、2015年度中の計画においても全棟の完了はできない見込みです。またそれ以外の非構造部材の耐震対策も、県内で2014年度末において、幼稚園で33.3%、小中学校で36.9%、高等学校で17.2%、特別支援学校で18.8%にとどまっています。

さらに三重県教育委員会の調査によると、2015年2月現在、公立小中学校と県立学校のうち、校内の備品等転倒落下防止対策が「すべてできている」は40.5%(前年度比16.3%増)、校内のガラス飛散防止対策が「すべてできている」は22.8%(同6.6%増)となっています。

子どもたちの安心・安全の確保を迅速にすすめるために、国としての財政措置が求められます。

2012年8月29日、内閣府に設置された「南海トラフの巨大地震モデル検討会」は、第2次報告として、南海トラフで発生する巨大地震による津波高および浸水域等の推計結果を公表しました。これによると、三重県鳥羽市では津波が最大27m、尾鷲・熊野市では最短4分で第一波が到達などとなっています。また、最大の死者数は約43,000人とされ、三重県が2005年にとりまとめた想定約4,800人を大きく上回るものとなりました。2013年5月28日に国の中央防災会議の作業部会が発表した南海トラフ巨大地震対策の最終報告では、ハード面の整備にこわえ、防災教育をはじめとする「事前防災」等の対策を具体的に実施すべきとしています。

学校は、子どもたちをはじめ多くの地域住民が活動する場であり、地域の拠点です。災害時には県内の公立学校の91.3%が避難場所となる等、重要な役割を担っており、その安全確保は極めて重要です。また、学校・家庭・地域が連携して災害から子どもを守るために、巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しや充実が急務です。

以上のような理由から、巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しをはじめ、総合的な学校安全対策の充実をすすめることを強く切望するものです。